

# 申込書の書き方 [記入例]

## 書き方

- 申込書は複写式(3枚)となっていますので、ボールペンで強くご記入ください。
- お申込人欄及び連帯債務者欄の「おなまえ(自署)」にはお申込みする方が必ず自署・押印してください。
- 住所は都道府県名からご記入ください。
- 番号のある欄は、該当する番号に○印をつけてください。
- 【物件情報欄の記載要領】は、取得される住宅の種類ごとに、「住宅建設」、「新築住宅購入」、「中古住宅購入」、「借換融資」を分けて記載していますので、該当するところをご覧の上、ご記入ください。

<選択欄のご記入例>

良い例	悪い例
<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>

## 【お申込人欄の記載要領】

①	おなまえ(自署)	フリガナ <b>タイラ</b>	(姓) <b>平</b>	(名) <b>ミツゴロウ</b>	実印	フリガナ <b>トウキョウト チュウオウク ニホンバシ</b> ○-○-○	おと	フリガナ <b>トウキョウト チュウオウク ニホンバシ</b> ○-○-○	ところ	〒(○○○-○○○○) ※漢字、フリガナとも都道府県名からご記入ください <b>東京府 中央区日本橋</b> ○-○-○	
②	性別	① 男	年齢	35歳	生年	明治(大正) 〇〇年 〇3月 〇5日	おと	フリガナ <b>トウキョウト チュウオウク ニホンバシ</b> ○-○-○	ところ	〒(○○○-○○○○) ※漢字、フリガナとも都道府県名からご記入ください <b>東京府 中央区日本橋</b> ○-○-○	
③	お別	① 日本国籍	通勤	融資住宅から	残高証明	① 10回	おと	フリガナ <b>トウキョウト チュウオウク ニホンバシ</b> ○-○-○	ところ	〒(○○○-○○○○) ※漢字、フリガナとも都道府県名からご記入ください <b>東京府 中央区日本橋</b> ○-○-○	
④	メールアドレス	@									
⑤	勤務先名	フリガナ <b>〇〇ケンセツ</b>	〇〇シヤ	職業	① 自営業 ② 公務員 ③ 農林漁業主 ④ 会社員 ⑤ 短期社員 ⑥ 派遣社員 ⑦ パート、アルバイト ⑧ 年金受給者 ⑨ その他( )	〇〇建設	〇〇支社	業種	① 農林漁業 ④ 鉱業 ⑤ 建設業 ⑥ 製造業 ⑦ 電気・ガス・熱供給・水道業 ⑧ 運輸業 ⑨ 情報通信業 ⑩ 卸売・小売業 ⑪ 飲食店 ⑫ 金融業 ⑬ 保険業 ⑭ 不動産業 ⑮ サービス業 ⑯ 公務 ⑰ その他( )	東京都千代田区丸の内	○-○-○
⑥	勤務先ご住所	東京都千代田区丸の内○-○-○									
	事業内容	住宅の建設工事			所 属 署	〇〇部〇〇課	職 種	事務	役 職	課長	
	就職年月	昭和 平成 15年 04月	出向・	① 無	① 転職	前勤務先名	機構団信の	① 有り			
			転職等	② 出向 ③ 派遣	② 無し	出向元・派遣元	加入希望	② 無し			

### 1 おなまえ・おなまえ欄の実印及びおところ

(ア)「おなまえ」欄  
おなまえはお申込みをする方がご署名ください。「おなまえ」欄の印は2枚目(金融機関控え)に実印を押印してください。印鑑登録をしていない場合は、登録予定の印をご使用ください。※外国籍の方については、住民票等の氏名または通称名のうち、日本国内で、通常利用している氏名をご記入ください。また、通常利用している氏名にミドルネームが含まれている方は、ミドルネームまでを姓の欄にご記入ください。

(イ)「おところ」欄  
現在のご住所(都道府県から)、ご自宅の電話番号及び携帯電話の電話番号をご記入ください。※ご自宅に固定電話がない場合は、「ご連絡先(ご自宅)」欄に携帯電話の電話番号をご記入ください。この場合は、「携帯電話」欄を記入する必要はありません。

### 2 通勤時間

融資住宅から勤務先(自営を含みます。)までの所要時間(分)をご記入ください。なお、単身赴任の方及びセカンドハウスまたは親族居住用住宅を取得される方は「0」をご記入ください。借換融資の場合は記入しないでください。

### 3 メールアドレス

住宅金融支援機構からのダイレクトメールによるご案内、ご提案(【フラット35】の最新金利、融資制度に関する情報、最新のトビックス情報など)を希望しない場合は、「機構ダイレクトメールの送付」欄の「① 送付を希望しません」に○印をつけてください。また、メールアドレスをご記入いただく場合は、下欄の<メールアドレス記入上のご注意>に記載の文字等に特にご注意ください、丁寧に記入してください。(判別できない場合、住宅金融支援機構からのメールによる各種サービス等のご案内が届かない場合があります。)

<メールアドレス記入上のご注意>

- ・数字のゼロには/を引いてください。→「0」
- ・数字の「1(イチ)、英字「I(エル)」、「I(アイ)」は丁寧に記入してください。
- ・数字の「2(ニ)」、「Z(ゼット)」は丁寧に記入してください。
- ・記号の「\_ (アンダーバー)」、「- (ハイフン)」は丁寧に記入してください。

### 4 残高証明発行希望

住宅借入金等特別控除(住宅ローン控除)に係る「税控除残高証明書」の発行を希望される場合は①に○印をつけてください。

### 5 ご職業

(ア)「勤務先名」欄  
株式会社の場合は「前株」又は「後株」に、特例有限会社の場合は「前有」又は「後有」に、株式会社、特例有限会社以外の組織形態の場合には、「その他」欄に組織形態をご記入ください。(例:財団法人、医療法人等。個人経営の場合は、「個人経営」とご記入ください。)

なお、名称には「株式会社」などは除き、支店・営業所名等については、略さずにご記入ください。自営業の場合には屋号などをご記入ください。また、派遣社員の方は、派遣先名称をご記入ください。(「勤務先ご住所」、「業種」、「事業内容」、「所属部署」、「職種」、「役職」も派遣先に関してご記入ください。)

(イ)「フリガナ」欄  
勤務先などを略さずにご記入ください。なお、「カフ」、「ユウ」などの部分は記入しないでください。

(ウ)「勤務先ご住所」欄  
現在の勤務先の住所をご記入ください。

(エ)「職業」欄  
職業について以下を参考に該当する番号に○印をつけてください。(複数不可)また、「⑨その他」に○印をつける場合は、( )に具体的に記載してください。

- ・自営業(本人が会社代表者(代表権のある役員)である場合または親族が経営する会社の役員や社員の場合を含みます。)
- ・会社員(雇用の契約期間に定めがない社員または1年以上の契約期間の社員)
- ・短期社員(雇用の契約期間が1年未満の社員または雇用期間にかかわらず臨時的に雇用された社員(雇用の契約期間が1年未満の公務員を含みます。))

(オ)「業種」欄  
業種について該当する番号に○印をつけてください。(複数不可)また、「⑯その他」に○印をつける場合は( )に具体的に記載してください。

- ・年金を受給されている方は「⑯その他」に○印をつけ( )に年金受給と記載してください。

(カ)「事業内容」欄  
具体的な業務内容をご記入ください。

(キ)「所属部署」欄  
〇〇部〇〇課など(自営業の場合は記入不要です。)

(ク)「職種」欄  
例)事務、営業、組立工、調理師、美容師、販売店員、建具工、運転手、医師、一級建築士、農業従事者など

(ケ)「役職」欄  
例)代表者、役員、部長、課長、係員、経営者、従業員など

(コ)「就職年月」欄  
現在の勤務先に就職した年月をご記入ください。派遣社員の方は、所属する派遣会社に登録した年月をご記入ください。なお、自営業の方は、その開業年月(法人成りした場合は設立年月)をご記入ください。

(サ)「出向・転職等」欄  
転職がある場合は①、出向されている方は②、派遣社員の方は③に○印をつけ、前勤務先、出向元、派遣元の名称をご記入ください。出向・転職等がない場合は④に○印をつけてください。

### 6 機構団信の加入希望

機構団信または3大疾病付機構団信のご加入の希望がある場合は①に○印をつけ、ご加入の希望がない場合には②に○印をつけてください。(必ずどちらかに○印をつけてください。)

# 【連帯債務者欄の記載要領】

⑦	理 由	③ 親子リレー返済 ④ 収入合算 ⑨ その他	お申込人との関係	① 配偶者 ② 婚約者 ③ 親 ④ 子 ⑨ その他( )
⑧	おなまえ(自署)	フリガナ <b>タイラ</b>	(姓) <b>平</b>	(名) <b>ヨシコ</b>
⑨	連 帯 債 務 者	フリガナ <b>ヨシコ</b>	実印	お申込人との現在の同居の有無
⑩	帯 性	男	年 齢	35歳
⑪	別 業	① 日本国籍	通勤	融資住宅から
⑫	務 勤	前株 後株	フリガナ <b>〇〇セイヤク</b>	〇〇シテン
⑬	者 務	先有 後有	〇〇製薬 〇〇支店	
⑭	業 事	業 務 先 業 務 先 業 務 先	東京都新宿区西新宿○-○-○	
	業 事	業 務 先 業 務 先 業 務 先	所 属 署	〇〇部〇〇課
	業 事	業 務 先 業 務 先 業 務 先	職 種	事務
	業 事	業 務 先 業 務 先 業 務 先	役 職	課長
	業 事	業 務 先 業 務 先 業 務 先	就職年月	昭和 平成 15年 04月
	業 事	業 務 先 業 務 先 業 務 先	機構団信の	① 有り ② 無し

### 7 理由

連帯債務者となる理由に○印をつけてください。(複数可)

### 8 お申込人との関係

連帯債務者となる方とお申込人との関係に○印をつけてください。「⑨その他」を選択した場合には、( )内に具体的にご記入ください。

### 9 おなまえ及びおなまえ欄の実印

連帯債務者となる方がご署名ください。「おなまえ」欄の印は2枚目(金融機関控え)に実印を押印してください。印鑑登録をしていない場合は、登録予定の印をご使用ください。

### 10 通勤時間

融資住宅から勤務先(自営を含みます。)までの所要時間(分)をご記入ください。融資住宅の完成時に同居する方のみご記入ください。借換融資の場合は記入しないでください。

### 11 お申込人との現在の同居の有無

お申込人の現在のご住所と同一の場合は「同居」に、異なる場合は「別居」に、○印をつけてください。「別居」に○印をつけた場合は、連帯債務者の現在のご住所(都道府県から)、ご自宅の電話番号及び携帯電話の電話番号をご記入ください。※ご自宅に固定電話がない場合は、「ご連絡先」欄に携帯電話の電話番号をご記入ください。この場合は、「携帯電話」欄を記入する必要はありません。「同居」に○印をつけた場合は、「ご連絡先」欄及び「携帯電話」欄に日中ご連絡のつく電話番号をご記入ください。

### 12 残高証明発行希望

「④残高証明発行希望」と同様にご記入ください。

### 13 ご職業

「⑤ご職業」と同様にご記入ください。

### 14 機構団信の加入希望

「⑥機構団信の加入希望」と同様にご記入ください。



# 【物件情報欄の記載要領】(住宅建設の場合)

15	現在 住宅面積	75	㎡	住宅種類	① 親族の家に居住 ② 持ち家 ⑤ 民間木造アパート ⑥ 民間借家(⑤を除く)	③ 公営住宅 ⑦ 借間下宿 ④ 機構(公団)・公社等賃貸住宅 ⑧ 社宅・官舎
17	住宅の 建て方	① 一戸建て ② 連続建て ③ 重ね建て ④ 共同建て		住宅を必要とする理由 ① 住宅が古い ② 住宅が狭い ③ 結婚 ④ 世帯を分ける(③を除く) ⑤ 環境が悪い ⑥ 家賃が高い ⑦ 立ち退き要求 ⑧ 通勤・通学に不便 ⑨ その他( )		
19	敷地 所在地	フリガナ トウキョウト クニタチシ ○○○○ 住居表示 〒(○○○-○○○) ※漢字、フリガナとも都道府県名からご記入ください		敷地の権利 ① 所有権 ② 地上権 ③ 賃貸借 ④ 使用貸借		
22	土地の購入 (予定)時期	明治	大正	昭和	平成	10年08月
23	敷地 面積	153.35	㎡	敷地内の既存 建物	有無	① なし ② 残す ③ 取り壊す
24	マンション名	△△マンション		マンション名 (フリガナ)	△△マンション	
25	床面積	125.08	㎡	構造	② 木造(耐久性あり) ③ 準耐火 ⑤ 耐火	
26	建て方	① 一戸建て ② 連続建て ③ 重ね建て ④ 共同建て		入居時期	① 遅れあり	
27	物件 情報	フラット35S	① 省エネルギー性(A)(B) ② 耐震性(A)(B) ③ バリアフリー性(A)(B)	④ 耐久性・可変性(A)(B)	人居予定 平成	00年12月
28	延べ 面積	1304.5		㎡	1棟全体の住宅部分の延べ面積(共同建てのみ)	
29	担保提供者数	2	名	共有予定	土地 建物	有無 有無
30	売買契約 (予定)年月日	平成	00年12月01日	売買契約 (予定)日	平成	00年06月01日
31	担保提供 者1	フリガナ おなまえ	おなまえ	(名)	フリガナ おなまえ	おなまえ
32	担保提供 者2	フリガナ おなまえ	おなまえ	(名)	フリガナ おなまえ	おなまえ
34	お申込 人との 関係	お申込 人との 関係	親	住所	東京都国立市○○○	

- 15 住宅面積  
現在のお住まいの住宅面積をご記入ください。(車庫・バルコニー等共用部分の面積は含みません。)
- 16 住宅種類  
現在お住まいの住宅種類について該当する番号に○印をつけてください。(複数不可)
- 17 住宅の建て方  
現在お住まいの住宅の建て方について該当する番号に○印をつけてください。(複数不可) 一戸建て：他の住宅または非住宅(店舗・事務所等。以下同じ。)と連続しないまたは上下に重ならない一棟の独立した住宅  
共同建て：2戸以上の住宅で構成され、廊下や階段等の共同で使用する部分を備えた住宅(共用する部分の面積は問いません。)  
連続建て：共同建て以外の建て方で住宅と住宅または非住宅が連続する建て方  
重ね建て：共同建て以外の建て方で住宅と住宅または非住宅を重ねる建て方  
※2階建て以下の共同建ては重ね建てに○印をつけてください。
- 18 住宅を必要とする理由  
住宅を必要とする理由について該当する番号に○印をつけてください。(複数不可) また、「⑨その他」に○印をつける場合は、( ) に具体的に記載してください。
- 19 敷地・所在地  
今回の住宅の所在地について、現住所と同じ場合には、<sup>現住所と同じ</sup>に、異なる場合には異なる<sup>異なる</sup>に○印をつけてください。  
異なる<sup>異なる</sup>に○印をつけた場合には、住居表示上の番地を右欄に都道府県名からご記入ください。住居表示上の番地が付されていない場合は、土地の登記事項証明書上の所在地を都道府県名からご記入ください。
- 20 敷地の権利  
敷地の権利関係について該当する番号に○印をつけてください。なお、所有権の場合で、取得原因が購入の場合には、④の土地の購入時期についても併せてご記入ください。敷地の所有形態で権利が混在する場合は、該当番号全てに○印をつけてください。
- 21 土地の購入(予定)時期  
敷地の権利が所有権の場合で、土地の取得原因が購入の場合には土地の取得時期(所有権移転登記日)についてご記入ください。
- 22 敷地面積  
敷地の実測面積(建築確認の敷地の面積と同じ、小数点第3位以下切り捨て)をご記入ください。
- 23 敷地内の既存建物の有無  
敷地内に既存建物がない場合は①に、敷地内にすでにある建物を残して新築する場合には②に、取り壊す場合は③に○印をつけてください。
- 24 床面積  
建設敷地内に既存建物がある場合でも、住宅部分及び非住宅部分の両部分について、新築部分のみの床面積をご記入ください。(既存建物の床面積は記入しないでください。) 小数点第3位以下は切り捨ててください。  
※「住宅部分」欄には、屋内の車庫部分や区分登記をする店舗部分などを算入しないでください。  
※「非住宅部分」欄には、併用住宅で店舗などの非住宅部分がある場合にその面積を算入してください。また、屋内の車庫部分や区分登記をする店舗部分などを算入しないでください。
- 25 構造  
住宅の構造について該当する番号に○印をつけてください。
- 26 建て方  
住宅の建て方について該当する番号に○印をつけてください。  
建て方の説明は⑦をご参照ください。
- 27 フラット35S  
②については、フラット35Sのお申込み可能期間にお申込みされる場合のみご記入ください。  
(制度の内容、お申込み可能期間については、住宅金融支援機構フラット35サイト(www.flat35.com)でお知らせします。)

該当する住宅の性能に○印をつけ(数字①～④、複数選択可)、その中で該当する住宅の技術基準に○印をつけてください(アルファベットAまたはB、いずれにも該当する場合はAに○印をつけてください)。

- ① 省エネルギー性  
A 認定低炭素住宅(※1)、「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」に基づく「住宅事業建築主の判断の基準」に適合する住宅(一戸建てに限る。)または一次エネルギー消費量等級5の住宅  
B 断熱等性能等級4の住宅または一次エネルギー消費量等級4の住宅
- ② 耐震性  
A 耐震等級(構造躯体の倒壊等防止)3の住宅  
B 耐震等級(構造躯体の倒壊等防止)2若しくは3の住宅または免震建築物(※2)
- ③ バリアフリー性  
A 高齢者等配慮対策等級4または5の住宅(共同住宅の専用部分は等級3でも可)  
B 高齢者等配慮対策等級3、4または5の住宅
- ④ 耐久性・可変性  
A 長期優良住宅(※3)  
B 劣化対策等級3の住宅、かつ維持管理対策等級2または3の住宅(共同住宅等については一定の更新対策が必要(※4))  
(注)①のAと④のA以外の住宅の技術基準は、「住宅の品質確保の促進等に関する法律」に基づく住宅性能表示制度の性能等級と同じです。【フラット35S】は住宅性能評価書を取得しなくてもご利用いただけます。  
※1 認定低炭素住宅は、「都市の低炭素化の促進に関する法律」の規定により低炭素建築物新築等計画が認定された住宅または同法の規定により集約都市開発事業計画が認定された住宅です。  
※2 免震建築物は、住宅性能表示制度の評価方法基準1-3に適合しているものを対象とします。  
※3 「長期優良住宅の普及の促進に関する法律」の規定により長期優良住宅建築等計画が認定された住宅です。  
※4 一定の更新対策とは、躯体天井高の確保(2.5m以上)及び間取り変更の障害となる壁または柱がないことです。

- 28 入居予定年月  
今回の住宅に入居される予定年月をご記入ください。  
なお、資金のお受取後直ちに入居予定者の全員が入居できない場合は、「入居時期」欄の①に○印をつけてください。
- 29 延べ面積(共同建てのみ)  
何も記入しないでください。
- 30 担保提供者数  
今回の住宅について、お申込人以外で、担保の提供者がいる場合、その総数(連帯債務者も含めます。)を記載してください。お申込人以外に担保の提供者がいない場合は、0名としてください。
- 31 共有予定  
土地、建物のそれぞれについて、共有予定者がいる場合は③に○印をつけてください。  
※建物については、必ずどちらかに○印をつけてください。
- 32 建物新築(予定)年月日  
[未竣工の場合]  
建物未竣工の場合は、竣工予定年月日をご記入ください。  
[竣工済の場合]  
検査済証の交付年月日をご記入ください。
- 33 売買契約(予定)日  
住宅建設の場合は、土地の売買契約日ではなく、住宅の請負契約日をご記入ください。また、請負契約を締結していない場合は、予定日をご記入ください。
- 34 担保提供者  
③が0名でない場合は記入してください。連帯債務者が担保提供者となる場合は、担保提供者1の「連帯債務者と同じ」に○印をつけてください。この場合は、おなまえ、お申込人との関係、生年月日、住所の記載は不要です。  
③が3名以上の場合は、「(参考書式)長期固定金利型住宅ローン(機構買取型)借入申込書(担保提供者に関する申出書)」に必要事項を記入のうえ、ご提出をお願いします。

# 【物件情報欄の記載要領】(新築住宅購入の場合)

15	現在 住宅面積	75	㎡	住宅種類	① 親族の家に居住 ② 持ち家 ⑤ 民間木造アパート ⑥ 民間借家(⑤を除く)	③ 公営住宅 ⑦ 借間下宿 ④ 機構(公団)・公社等賃貸住宅 ⑧ 社宅・官舎
17	住宅の 建て方	① 一戸建て ② 連続建て ③ 重ね建て ④ 共同建て		住宅を必要とする理由 ① 住宅が古い ② 住宅が狭い ③ 結婚 ④ 世帯を分ける(③を除く) ⑤ 環境が悪い ⑥ 家賃が高い ⑦ 立ち退き要求 ⑧ 通勤・通学に不便 ⑨ その他( )		
19	敷地 所在地	フリガナ トウキョウト クニタチシ ○○○○ 住居表示 〒(○○○-○○○) ※漢字、フリガナとも都道府県名からご記入ください		敷地の権利 ① 所有権 ② 地上権 ③ 賃貸借 ④ 使用貸借		
22	土地の購入 (予定)時期	明治	大正	昭和	平成	年月
23	敷地 面積	4153.35	㎡	敷地内の既存 建物	有無	① なし ② 残す ③ 取り壊す
24	マンション名	△△マンション		マンション名 (フリガナ)	△△マンション	
25	床面積	75.05	㎡	構造	② 木造(耐久性あり) ③ 準耐火 ⑤ 耐火	
26	建て方	① 一戸建て ② 連続建て ③ 重ね建て ④ 共同建て		入居時期	① 遅れあり	
27	物件 情報	フラット35S	① 省エネルギー性(A)(B) ② 耐震性(A)(B) ③ バリアフリー性(A)(B)	④ 耐久性・可変性(A)(B)	人居予定 平成	00年12月
28	延べ 面積	304.5		㎡	1棟全体の住宅部分の延べ面積(共同建てのみ)	
29	担保提供者数	1	名	共有予定	土地 建物	有無 有無
30	売買契約 (予定)年月日	平成	00年12月01日	売買契約 (予定)日	平成	00年10月01日
31	担保提供 者1	フリガナ おなまえ	おなまえ	(名)	フリガナ おなまえ	おなまえ
32	担保提供 者2	フリガナ おなまえ	おなまえ	(名)	フリガナ おなまえ	おなまえ
34	お申込 人との 関係	お申込 人との 関係	親	住所	東京都国立市○○○	

- 15 住宅面積  
現在のお住まいの住宅面積をご記入ください。(車庫・バルコニー等共用部分の面積は含みません。)
- 16 住宅種類  
現在お住まいの住宅種類について該当する番号に○印をつけてください。(複数不可)
- 17 住宅の建て方  
現在お住まいの住宅の建て方について該当する番号に○印をつけてください。(複数不可) 一戸建て：他の住宅または非住宅(店舗・事務所等。以下同じ。)と連続しないまたは上下に重ならない一棟の独立した住宅  
共同建て：2戸以上の住宅で構成され、廊下や階段等の共同で使用する部分を備えた住宅(共用する部分の面積は問いません。)  
連続建て：共同建て以外の建て方で住宅と住宅または非住宅が連続する建て方  
重ね建て：共同建て以外の建て方で住宅と住宅または非住宅を重ねる建て方  
※2階建て以下の共同建ては重ね建てに○印をつけてください。
- 18 住宅を必要とする理由  
住宅を必要とする理由について該当する番号に○印をつけてください。(複数不可) また、「⑨その他」に○印をつける場合は、( ) に具体的に記載してください。
- 19 敷地・所在地  
今回の住宅の所在地について、現住所と同じ場合には、<sup>現住所と同じ</sup>に、異なる場合には異なる<sup>異なる</sup>に○印をつけてください。  
異なる<sup>異なる</sup>に○印をつけた場合には、住居表示上の番地を右欄に都道府県名からご記入ください。住居表示上の番地が付されていない場合は、土地の登記事項証明書上の所在地を都道府県名からご記入ください。
- 20 敷地の権利  
敷地の権利関係について該当する番号に○印をつけてください。なお、所有権の場合には、④の土地の購入時期についても併せてご記入ください。敷地の所有形態で権利が混在する場合は、該当番号全てに○印をつけてください。
- 21 土地の購入(予定)時期  
敷地の権利が所有権の場合には、土地の取得時期についてご記入ください。なお、共同建て(⑦住宅の建て方参照)の場合は、記入しないでください。
- 22 敷地面積  
敷地の実測面積(建築確認の敷地の面積と同じ、小数点第3位以下切り捨て)をご記入ください。マンション等の共同建て住宅の場合は、建物全体の敷地面積をご記入ください。
- 23 敷地内の既存建物の有無  
敷地内に融資対象住宅以外の建物がない場合は①に、ある場合は②に、当該建物を取り壊す場合は③に○印をつけてください。
- 24 床面積  
敷地内に融資対象住宅以外の建物がある場合でも、住宅部分及び非住宅部分の両部分について、融資対象住宅部分のみの床面積をご記入ください。(融資対象住宅以外の建物の床面積は記入しないでください。) 小数点第3位以下は切り捨ててください。  
※「住宅部分」欄には、屋内の車庫部分や区分登記をする店舗部分などを算入しないでください。  
※「非住宅部分」欄には、併用住宅で店舗などの非住宅部分がある場合にその面積を算入してください。また、屋内の車庫部分や区分登記をする店舗部分などを算入しないでください。
- 25 構造  
住宅の構造について該当する番号に○印をつけてください。
- 26 建て方  
住宅の建て方について該当する番号に○印をつけてください。  
建て方の説明は⑦をご参照ください。
- 27 フラット35S  
②については、フラット35Sのお申込み可能期間にお申込みされる場合のみご記入ください。  
(制度の内容、お申込み可能期間については、住宅金融支援機構フラット35サイト(www.flat35.com)でお知らせします。)

該当する住宅の性能に○印をつけ(数字①～④、複数選択可)、その中で該当する住宅の技術基準に○印をつけてください(アルファベットAまたはB、いずれにも該当する場合はAに○印をつけてください)。

- ① 省エネルギー性  
A 認定低炭素住宅(※1)、「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」に基づく「住宅事業建築主の判断の基準」に適合する住宅(一戸建てに限る。)または一次エネルギー消費量等級5の住宅  
B 断熱等性能等級4の住宅または一次エネルギー消費量等級4の住宅
- ② 耐震性  
A 耐震等級(構造躯体の倒壊等防止)3の住宅  
B 耐震等級(構造躯体の倒壊等防止)2若しくは3の住宅または免震建築物(※2)
- ③ バリアフリー性  
A 高齢者等配慮対策等級4または5の住宅(共同住宅の専用部分は等級3でも可)  
B 高齢者等配慮対策等級3、4または5の住宅
- ④ 耐久性・可変性  
A 長期優良住宅(※3)  
B 劣化対策等級3の住宅、かつ維持管理対策等級2または3の住宅(共同住宅等については一定の更新対策が必要(※4))  
(注)①のAと④のA以外の住宅の技術基準は、「住宅の品質確保の促進等に関する法律」に基づく住宅性能表示制度の性能等級と同じです。【フラット35S】は住宅性能評価書を取得しなくてもご利用いただけます。  
※1 認定低炭素住宅は、「都市の低炭素化の促進に関する法律」の規定により低炭素建築物新築等計画が認定された住宅または同法の規定により集約都市開発事業計画が認定された住宅です。  
※2 免震建築物は、住宅性能表示制度の評価方法基準1-3に適合しているものを対象とします。  
※3 「長期優良住宅の普及の促進に関する法律」の規定により長期優良住宅建築等計画が認定された住宅です。  
※4 一定の更新対策とは、躯体天井高の確保(2.5m以上)及び間取り変更の障害となる壁または柱がないことです。

- 28 入居予定年月  
今回の住宅に入居される予定年月をご記入ください。  
なお、資金のお受取後直ちに入居予定者の全員が入居できない場合は、「入居時期」欄の①に○印をつけてください。
- 29 延べ面積(共同建てのみ)  
マンション等の共同建て住宅を購入される場合に限り、1棟全体の延べ面積(1㎡未満切り捨て)をご記入ください。(募集パンフレット等でご確認ください。)
- 30 担保提供者数  
今回の住宅について、お申込人以外で、担保の提供者がいる場合、その総数(連帯債務者も含めます。)を記載してください。お申込人以外に担保の提供者がいない場合は、0名としてください。
- 31 共有予定  
土地、建物のそれぞれについて、共有予定者がいる場合は③に○印をつけてください。
- 32 建物新築(予定)年月日  
[未竣工の場合]  
建物未竣工の場合は、竣工予定年月日をご記入ください。  
[竣工済の場合]  
検査済証の交付年月日をご記入ください。ただし、これにより確認できない場合または大規模マンション等で検査済証の交付年月日が実際の新築年月日と著しく異なる場合は、登記事項証明書の「表題部」の「原因及びその日付」欄に記載されている年月日(新築)をご記入ください。  
なお、登記事項証明書により建物の新築年月日または表示登記年月日が確認できない場合は、閉鎖登記簿簿(抄)本の「表題部」の「原因及びその日付」欄に記載されている年月日(新築)としてください。
- 33 売買契約(予定)日  
売買契約日をご記入ください。まだ売買契約を締結していない場合は、予定日をご記入ください。
- 34 担保提供者  
③が0名でない場合は記入してください。連帯債務者が担保提供者となる場合は、担保提供者1の「連帯債務者と同じ」に○印をつけてください。この場合は、おなまえ、お申込人との関係、生年月日、住所の記載は不要です。  
③が3名以上の場合は、「(参考書式)長期固定金利型住宅ローン(機構買取型)借入申込書(担保提供者に関する申出書)」に必要事項を記入のうえ、ご提出をお願いします。



# 【物件情報欄の記載要領】(中古住宅購入の場合)

15	現在のお住まいの住宅面積	75	㎡	住宅種類	1 親族の家に居住 2 持ち家 3 公営住宅 4 機構(公団)・公社等賃貸住宅 5 民間木造アパート 6 民間借家(5を除く) 7 借間下宿 8 社宅・官舎
17	住宅の建て方	1 一戸建て 2 連続建て 3 重ね建て 4 共同建て 住宅を必要とする理由 1 住宅が古い 2 住宅が狭い 3 結婚 4 世帯を分ける(3を除く) 5 環境が悪い 6 家賃が高い 7 立ち退き要求 8 通勤・通学に不便 9 その他			
19	敷地・所在地	敷地の権利 1 所有権 2 地上権 3 賃貸借 4 使用貸借 土地の購入(予定)時期 明治 大正 昭和 平成 〇〇年 10月 敷地面積 153.35 ㎡ 敷地内の既存建物 有 無 3 取り壊す			
24	物件取建	マンション名	マンション名(フリガナ)	部屋番号	号
25	情報	床面積	125.08	㎡	構造 1 木造(耐久性あり) 2 準耐火 3 耐火 4 耐火 建て方 1 一戸建て 2 連続建て 3 重ね建て 4 共同建て 入居時期 1 遅れあり
27	情報	物件	フラット35S	1 省エネルギー性(A/B) 2 耐震性(A/B) 3 バリアフリー性(A/B) 4 耐久性・可変性(A/B)	人居予定 平成 〇〇年 12月
30	情報	担保提供者数	1	共有予定	土地 有 無 建物 新築(予定)年月日 平成 〇〇年 12月 01日
31	情報	担保提供	物件	フリガナ	お申込み(姓) (名)
34	情報	担保提供	物件	フリガナ	お申込み(姓) (名)

- 15 住宅面積  
現在のお住まいの住宅面積をご記入ください。(車庫・バルコニー等共用部分の面積は含みません。)
- 16 住宅種類  
現在お住まいの住宅種類について該当する番号に○印をつけてください。(複数不可)
- 17 住宅の建て方  
現在お住まいの住宅の建て方について該当する番号に○印をつけてください。(複数不可) 一戸建て：他の住宅または非住宅(店舗・事務所等。以下同じ。)と連続しないまたは上下に重ならない一棟の独立した住宅  
共同建て：2戸以上の住宅で構成され、廊下や階段等の共同で使用する部分を備えた住宅(共用する部分の面積は問いません。)\*  
連続建て：共同建て以外の建て方で住宅と住宅または非住宅が連続する建て方  
重ね建て：共同建て以外の建て方で住宅と住宅または非住宅を重ねる建て方  
\*2階建て以下の共同建ては重ね建てに○印をつけてください。
- 18 住宅を必要とする理由  
住宅を必要とする理由について該当する番号に○印をつけてください。(複数不可) また、「9 その他」に○印をつける場合は、( ) に具体的に記載してください。
- 19 敷地・所在地  
敷地の所在地について、現住所と同じ場合には(現住所と同じ)に、異なる場合には(異なる)に○印をつけてください。  
異なるに○印をつけた場合にだけ住居表示上の番地を右欄に都道府県名からご記入ください。住居表示上の番地が付されていない場合は、土地の登記事項証明書上の所在地を都道府県名からご記入ください。
- 20 敷地の権利  
敷地の権利関係について該当する番号に○印をご記入ください。  
敷地の所有形態で権利が混在する場合は、該当番号全てに○印をつけてください。
- 21 土地の購入(予定)時期  
敷地の権利が所有権の場合は、土地の取得時期にご記入ください。  
なお、共同建て(17 住宅の建て方参照)の場合は、記入しないでください。
- 22 敷地面積  
敷地の実測面積(建築確認の敷地の面積と同じ、小数点第3位以下切り捨て)をご記入ください。マンション等の共同建て住宅の場合は、建物全体の敷地面積をご記入ください。
- 23 敷地内の既存建物の有無  
敷地内に融資対象住宅以外の建物がない場合は①に、ある場合は②に、当該建物を取り壊す場合は③に○印をつけてください。
- 24 床面積  
敷地内に融資対象住宅以外の建物がある場合でも、住宅部分及び非住宅部分の両部分について、融資対象住宅部分のみの床面積をご記入ください。(融資対象住宅以外の建物の床面積は記入しないでください。) 小数点第3位以下は切り捨ててください。  
\*「住宅部分」欄には、屋内の車庫部分や区分登記をする店舗部分などを算入しないでください。  
\*「非住宅部分」欄には、併用住宅で店舗などの非住宅部分がある場合にその面積を算入してください。また、屋内の車庫部分や区分登記をする店舗部分などを算入しないでください。  
\*【フラット35(リフォーム一体型)】を利用する場合は、リフォーム後の面積をご記入ください。
- 25 構造  
住宅の構造について該当する番号に○印をつけてください。
- 26 建て方  
住宅の建て方について該当する番号に○印をつけてください。  
建て方の説明は17をご参照ください。
- 27 フラット35S  
27については、フラット35Sのお申込み可能期間にお申込みされる場合のみご記入ください。  
(制度の内容、お申込み可能期間については、住宅金融支援機構フラット35サイト(www.flat35.com)でお知らせします。)

該当する住宅の性能に○印をつけ(数字①~④、複数選択可)、その中で該当する住宅の技術基準に○印をつけてください(アルファベット△またはB、いずれにも該当する場合は△に○印をつけてください)。

- ① 省エネルギー性  
A 認定低炭素住宅(※1)、「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」に基づく住宅事業建築主の判断の基準に適合する住宅(一戸建てに限る。)\*または一次エネルギー消費量等級5の住宅  
B 次の(1)から(3)までのいずれか一つ以上の基準を満たす住宅  
(1) 断熱等性能等級4の住宅または一次エネルギー消費量等級4の住宅  
(2) 二重サッシまたは複層ガラスを使用した住宅  
(3) 建設住宅性能評価書の交付を受けた住宅(省エネルギー対策等級2以上または断熱等性能等級2以上)または中古マンションらくフラット35のうち【フラット35】S(省エネルギー性(外壁等断熱)に適合するもの)として登録された住宅(※2・※3)
- ② 耐震性  
A 耐震等級(構造躯体の倒壊等防止) 3の住宅  
B 耐震等級(構造躯体の倒壊等防止) 2若しくは3の住宅または免震建築物(※4)
- ③ バリアフリー性  
A 高齢者等配慮対策等級4または5の住宅(共同住宅の専用部分は等級3でも可)  
B 高齢者等配慮対策等級3、4若しくは5の住宅、または次の(1)若しくは(2)のいずれか一つ以上の基準を満たす住宅  
(1) 浴室及び階段に手すりが設置された住宅  
(2) 屋内の段差が解消された住宅
- ④ 耐久性・可変性  
A 長期優良住宅(※5)  
B 劣化対策等級3の住宅で、かつ維持管理対策等級2または3の住宅(共同住宅等については一定の更新対策が必要(※6))  
(注)①のAと④のA以外の住宅の技術基準は、「住宅の品質確保の促進等に関する法律」に基づく住宅性能表示制度の性能等級と同じです。【フラット35】Sは住宅性能評価書を取得しなくてもご利用いただけます。  
\*1 認定低炭素住宅は、「都市の低炭素化の促進に関する法律」の規定により低炭素建築物新築等計画が認定された住宅または同法の規定により集約都市開発事業計画が認定された住宅です。  
\*2 新築時に【フラット35】を利用して建設された住宅等、省エネルギー対策等級2相当以上または断熱等性能等級2相当以上の住宅であることが確認できる場合は対象となります。  
\*3 中古マンションらくフラット35のうち【フラット35】S(省エネルギー性(外壁等断熱)に適合するもの)と登録された住宅については、フラット35サイト(www.flat35.com)でご確認いただけます。  
\*4 免震建築物は、住宅性能表示制度の評価方法基準1-3に適合しているものを対象とします。  
\*5 「長期優良住宅の普及の促進に関する法律」の規定により長期優良住宅建築等計画が認定された住宅です。  
\*6 一定の更新対策とは、躯体天井高の確保(2.5m以上)及び開閉取り変更の障壁となる壁または柱がないことです。

- 28 入居予定年月  
今回の住宅に入居される予定年月をご記入ください。  
なお、資金のお受取後直ちに入居予定者の全員が入居できない場合は、「入居時期」欄の①に○印をつけてください。
- 29 延べ面積(共同建てのみ)  
マンション等の共同建て住宅を購入される場合に限り、1棟全体の延べ面積(1㎡未満切り捨て)を記入してください。(募集パンフレット等でご確認ください。)
- 30 担保提供者数  
今回の住宅について、お申込人以外で、担保の提供者がいる場合、その総数(連帯債務者も含めます。)を記載してください。お申込人以外に担保の提供者がいない場合は、0名としてください。
- 31 共有予定  
土地、建物のそれぞれについて、共有予定者がいる場合は(有)に○印をつけてください。
- 32 建物新築(予定)年月日  
検査済証の交付年月日をご記入ください。ただし、これにより確認できない場合または大規模マンション等で検査済証の交付年月日が実際の新築年月日と著しく異なる場合は、登記事項証明書の「表題部」の「原因及びその日付」欄に記載されている年月日(新築)をご記入ください。  
なお、登記事項証明書により建物の新築年月日または表示登記年月日が確認できない場合は、閉鎖登記簿謄(抄)本の「表題部」の「原因及びその日付」欄に記載されている年月日(新築)としてください。
- 33 売買契約(予定)日  
売買契約日をご記入ください。まだ売買契約を締結していない場合は、予定日をご記入ください。
- 34 担保提供者  
③が0名でない場合は記入してください。連帯債務者が担保提供者となる場合は、担保提供者1の「連帯債務者と同じ」に○印をつけてください。この場合は、おなまえ、お申込人との関係、生年月日、住所の記載は不要です。  
④が3名以上の場合は、「(参考書式)長期固定金利型住宅ローン(機構買取型)借入申込書(担保提供者に関する申出書)」に必要事項を記入のうえ、ご提出をお願いします。

# 【物件情報欄の記載要領】(借換融資の場合)

15	現在のお住まいの住宅面積	125	㎡	住宅種類	1 親族の家に居住 2 持ち家 3 公営住宅 4 機構(公団)・公社等賃貸住宅 5 民間木造アパート 6 民間借家(5を除く) 7 借間下宿 8 社宅・官舎
17	住宅の建て方	1 一戸建て 2 連続建て 3 重ね建て 4 共同建て 住宅を必要とする理由 1 住宅が古い 2 住宅が狭い 3 結婚 4 世帯を分ける(3を除く) 5 環境が悪い 6 家賃が高い 7 立ち退き要求 8 通勤・通学に不便 9 その他			
19	敷地・所在地	敷地の権利 1 所有権 2 地上権 3 賃貸借 4 使用貸借 土地の購入(予定)時期 明治 大正 昭和 平成 〇〇年 〇月 敷地面積 153.35 ㎡ 敷地内の既存建物 有 無 3 取り壊す			
24	物件取建	マンション名	マンション名(フリガナ)	部屋番号	号
25	情報	床面積	125.08	㎡	構造 1 木造(耐久性あり) 2 準耐火 3 耐火 4 耐火 建て方 1 一戸建て 2 連続建て 3 重ね建て 4 共同建て 入居時期 1 遅れあり
27	情報	物件	フラット35S	1 省エネルギー性(A/B) 2 耐震性(A/B) 3 バリアフリー性(A/B) 4 耐久性・可変性(A/B)	人居予定 平成 〇〇年 12月
30	情報	担保提供者数	1	共有予定	土地 有 無 建物 新築(予定)年月日 平成 〇〇年 12月 01日
31	情報	担保提供	物件	フリガナ	お申込み(姓) (名)
34	情報	担保提供	物件	フリガナ	お申込み(姓) (名)

- 15 住宅面積  
現在のお住まいの住宅面積をご記入ください。(車庫・バルコニー等共用部分の面積は含みません。)
- 16 住宅種類  
現在お住まいの住宅種類について該当する番号に○印をつけてください。(複数不可)
- 17 住宅の建て方  
現在お住まいの住宅の建て方について該当する番号に○印をつけてください。(複数不可) 一戸建て：他の住宅または非住宅(店舗・事務所等。以下同じ。)と連続しないまたは上下に重ならない一棟の独立した住宅  
共同建て：2戸以上の住宅で構成され、廊下や階段等の共同で使用する部分を備えた住宅(共用する部分の面積は問いません。)\*  
連続建て：共同建て以外の建て方で住宅と住宅または非住宅が連続する建て方  
重ね建て：共同建て以外の建て方で住宅と住宅または非住宅を重ねる建て方  
\*2階建て以下の共同建ては重ね建てに○印をつけてください。
- 18 住宅を必要とする理由  
住宅を必要とする理由について該当する番号に○印をつけてください。(複数不可) また、「9 その他」に○印をつける場合は、( ) に具体的に記載してください。
- 19 敷地・所在地  
敷地の所在地について、現住所と同じ場合には(現住所と同じ)に、お住まいになっていない場合には(異なる)に○印をつけてください。  
異なるに○印をつけた場合にだけ住居表示上の番地を右欄に都道府県名からご記入ください。
- 20 敷地の権利  
敷地の権利関係について該当する番号に○印をつけてください。敷地の所有形態で権利が混在する場合は該当番号全てに○印をつけてください。
- 21 土地の購入(予定)時期  
敷地の権利が所有権の場合は、土地の取得時期にご記入ください。  
なお、共同建て(17 住宅の建て方参照)の場合は、記入しないでください。
- 22 敷地面積  
敷地の実測面積(建築確認の敷地の面積と同じ、小数点第3位以下切り捨て)をご記入ください。マンション等の共同建て住宅の場合は、建物全体の敷地面積をご記入ください。
- 23 敷地内の既存建物の有無  
敷地内に融資対象住宅以外の建物がない場合は①に、ある場合は②に、当該建物を取り壊す場合は③に○印をつけてください。
- 24 床面積  
敷地内に融資対象住宅以外の建物がある場合でも、住宅部分及び非住宅部分の両部分について、融資対象住宅部分のみの床面積をご記入ください。(融資対象住宅以外の建物の床面積は記入しないでください。) 小数点第3位以下は切り捨ててください。  
\*お借換えの対象となる住宅がマンションの場合は、登記事項証明書の「表題部」欄の床面積をご記入ください。  
\*「住宅部分」欄には、屋内の車庫部分や区分登記をする店舗部分などを算入しないでください。
- 25 構造  
住宅の構造について該当する番号に○印をつけてください。
- 26 建て方  
住宅の建て方について該当する番号に○印をつけてください。  
建て方の説明は17をご参照ください。
- 27 フラット35S  
27については、フラット35Sのお申込み可能期間にお申込みされる場合のみご記入ください。  
(制度の内容、お申込み可能期間については、住宅金融支援機構フラット35サイト(www.flat35.com)でお知らせします。)

該当する住宅の性能に○印をつけ(数字①~④、複数選択可)、その中で該当する住宅の技術基準に○印をつけてください(アルファベット△またはB、いずれにも該当する場合は△に○印をつけてください)。

- 28 入居予定年月  
融資実行予定年月をご記入ください。「入居時期」欄は何も記入しないでください。
- 29 延べ面積(共同建てのみ)  
お借換えの対象となる住宅がマンション等の共同建て住宅の場合に限り、1棟全体の延べ面積(1㎡未満切り捨て)を記入してください。
- 30 担保提供者数  
お借換えの対象となる住宅について、お申込人以外で、担保の提供者がいる場合、その総数(連帯債務者も含めます。)を記載してください。お申込人以外に担保の提供者がいない場合は、0名としてください。
- 31 共有予定  
土地、建物のそれぞれについて、共有予定者がいる場合は(有)に○印をつけてください。
- 32 建物新築(予定)年月日  
左ページの「【物件情報欄の記載要領】(中古住宅購入の場合)」の「32 建物新築(予定)年月日」と同様にご記入ください。
- 33 売買契約(予定)日  
借換融資の場合は、何も記入しないでください。
- 34 担保提供者  
③が0名でない場合は記入してください。連帯債務者が担保提供者となる場合は、担保提供者1の「連帯債務者と同じ」に○印をつけてください。この場合は、おなまえ、お申込人との関係、生年月日、住所の記載は不要です。  
④が3名以上の場合は、「(参考書式)長期固定金利型住宅ローン(機構買取型)借入申込書(担保提供者に関する申出書)」に必要事項を記入のうえ、ご提出をお願いします。

# 【ご家族欄の記載要領】

35	同居取得する住宅の入居予定家族 <入居されるご家族についてご記入ください>	0	4	名	(お申込人を含む人数)	家族構成	1 夫婦のみ 2 夫婦と子供 3 夫婦と親 4 夫婦と子供と親 5 単身者 6 その他	居住区分	1 親入居型 2 子入居型 3 セカンドハウス			
38	続柄	年齢	現在、お申込人と	続柄	年齢	現在、お申込人と	続柄	年齢	現在、お申込人と			
	妻	35	(同居)	別居	子	9	(同居)	別居	子	7	(同居)	別居

- 35 同居人数  
今回の融資住宅に同居する人数についてお申込人も含めてご記入ください。  
親族居住用住宅またはセカンドハウスを取得される方は、お申込人が現在お住まいの住宅の入居者数(お申込人を含みます。)をご記入ください。
- 36 家族構成  
同居される家族の続柄、年齢について該当する項目に○印をつけてください。(複数不可)
- 37 居住区分  
親族居住用住宅(お申込人、配偶者の親または子供が住むための住宅)またはセカンドハウス(単身赴任先の住宅、週末等を過ごすための住宅等)を取得される方は該当する番号に○印をつけてください。(複数不可)
- 38 家族欄  
同居される家族の続柄、年齢についてご記入ください。また、現在の同居の別に○印をつけてください。なお、書ききれない場合については、適当な用紙に「ご家族」欄の項目を記入して、ご提出ください。  
なお、親族居住用住宅またはセカンドハウスを取得される方は現在の住居の入居者をご記入ください。(「現在、お申込人と(同居)別居」欄は記入不要です。)

買証66



## 【年収欄の記載要領】

前年	お申込人 円 4321456	内ボーナス分 円 121	連帯債務者 円 3082449	内ボーナス分 円 82
前々年	お申込人 円 4056825			
収入の種類(前年分)	① 給与収入のみ		② 給与収入のみ以外	
連帯債務者の収入合算希望額(前年)	円 3082449		内ボーナス分 円 82	

### 39 前年

市区町村発行の住民税課税証明書などの支払給与の総額、または税務署発行の納税証明書などの所得金額をご記入ください。  
 ※なお、申込年度の前年以後に転職や就職をされた方は、年収の記載方法について金融機関へお問い合わせください。

※公的証明書の通知または発行が受けられない時期(4月及び5月頃)にお申込みされる方は、源泉徴収票等の金額をご記入ください。  
 ※出向により一定期間のみ勤務先が変わった場合や、派遣社員の方で、派遣先のみが変わった場合は、転職の取扱いとなりません。

### 39 年収(前年)

(ア) 「お申込人」欄に申込年度の前年の収入をご記入ください。ボーナスがある方は、右欄に年間ボーナスの合計を1万円単位でご記入ください。

(イ) 「連帯債務者」欄は、連帯債務者(1名に限ります。)の申込年度の前年の年収をご記入ください。

※申込年度の前年以後(お申込みが平成27年度の場合は平成26年1月以降)に転職や就職をされた方は、転職後の収入で割り戻した年収(記載方法は金融機関へお問い合わせください。)  
 ※育児休業、産休を取得された方は、年収の記載方法について、金融機関へお問い合わせください。  
 ※太陽光発電に係る売電収入の取扱いについては、住宅金融支援機構フラット35サイト(www.flat35.com)をご覧ください。

## お借入れの対象となる諸費用(建設資金・購入資金)

建設される住宅の請負契約書に記載された請負金額(消費税を含みます。)や購入される住宅の売買契約書に記載された売買金額(消費税を含みます。)が、お借入れの対象となります。  
 (注1) 併用住宅(店舗、事務所等を併せ持つ住宅)の場合は、住宅部分の割合に応じて建設費、購入価額を計算します。  
 (注2) カーテン、エアコン、照明器具等の費用で、建設される住宅の請負金額や購入される住宅の売買金額に含まれるものは対象となります。  
 ただし、次表①から⑭までの費用については、請負金額または売買金額に含まれていない場合であっても、次表の確認書類で確認できるときはお借入れの対象となります。

対象となる住宅の費用	確認書類
① 設計費用、工事監理費用(住宅建設のみ)	請負契約書 または 注文書・注文書等 (注1)
② 敷地の測量、整地のための費用(住宅建設のみ)	
③ 敷地内の既存家屋等の取り壊し、除却の費用(住宅建設のみ)	
④ 住宅への据え付け工事を伴う家具を購入する費用(住宅建設のみ)	
⑤ 新築住宅を購入する際の内装変更、設備設置のための工事費用(住宅購入のみ)	
⑥ 新築住宅の外構工事費用	
⑦ 請負(売買)契約書に貼付された印紙代(お客さまご負担)	請負(売買)契約書
⑧ 水道負担金(注1)	申請書、請求書 または 領収書等
⑨ 建築確認・中間検査・完了検査申請費用(住宅建設のみ)※	
⑩ 住宅性能評価検査費用(住宅建設のみ)※	
⑪ 適合証明検査費用※	
⑫ 長期優良住宅認定関係費用※(注2)	
⑬ 住宅省エネラベル適合性評価申請手数料※	
⑭ 認定低炭素住宅の認定関係費用※(注3)	

(注1) ⑤⑥については、住宅購入の場合、売買契約書でも可能です。  
 (注2) 水道負担金は、支払日がお申込日の前々年度の4月1日(平成27年度のお申込みの場合、平成25年4月1日)以後のものに限ります。  
 (注3) 長期優良住宅の認定に係る費用で、登録住宅性能評価機関への技術的審査依頼費用及び所管行政庁への認定申請手数料が対象となります。  
 (注4) 認定低炭素住宅の認定に係る費用で、登録建築物調査機関または登録住宅性能評価機関への技術的審査依頼費用及び所管行政庁への認定申請手数料が対象となります。

## お借入れの対象となる諸費用(借換融資)

対象となる住宅の費用
① 金銭消費貸借契約書に貼付された印紙代(お客さまご負担)
② 【フラット35】借換融資を利用する際の融資手数料
③ 抵当権の設定及び抹消のための費用(登録免許税)
④ 抵当権の設定及び抹消のための司法書士報酬
⑤ 機構団体信用生命保険特約制度特約料(初年度分のみ)
⑥ 適合証明検査費用(物件検査手数料)

## 【資金計画欄の記載要領】

所要資金	④建設費・購入価額 円 3750	+ ⑤土地取得費	= 合計(④+⑤) 円 3750	資金交付希望月	平成〇〇年12月			
資金計画	住宅①	借入金等 円 3000	返済期間 年 35	返済方法 ①元利均等返済 ②元金均等返済	返済方法	①1月と7月 ②2月と8月 ③3月と9月 ④4月と10月 ⑤5月と11月 ⑥6月と12月		
	土地②	円			ボーナス併用希望	有	ボーナス払い月 1000万円	
	合計(①+②)	円 3000				ボーナス併用希望	無	借入金のうちボーナス払い 円
	公的資金③	円	年			①借入金(申込日前3か月以内に完済した借入金を含みます。)はありません。 ②借入金(申込日前3か月以内に完済した借入金を含みます。)は、別紙の「今回の住宅取得以外の借入内容に関する申出書」のとおりであり、そのうち契約手続き後も返済を継続する借入及び地代、家賃の合計件数、借入残高及び年間返済額の1/12の合計は以下のとおりです。		
	民間金融機関④	円	年			合計	③件 ④237万円 返済額⑤115667円	
	勤務先⑤	円	年			※資金計画欄の「⑦手持金」がある場合はご記入ください。		
親・親戚・知人⑥	円	年		手持金の内訳	種類 金額			
手持金⑦	円 750			預貯金	定期預金・〇〇銀行 200万円			
住宅新築後も返済を要する土地取得費の借入金⑧	円	年		定期預金・△△信用金庫 250万円				
合計(①~⑧)	円 3750			不動産売却代金	円			
				その他(贈与)	円 300			

### 43 所要資金

万円未満はすべて切捨ててご記入ください。  
 請負(売買)契約が未締結の場合は予定額をご記入ください。  
 「④建設費・購入価額」欄  
 ※消費税相当額を含みます。  
 店舗付き住宅の場合は店舗部分の工事費を除いてください。  
 [建設資金の場合]  
 請負契約書に記載されている請負金額をご記入ください。(注1)  
 [購入資金(一戸建て、連続建て、重ね建て)の場合]  
 売買契約書に記載されている売買金額のうち、建物の価額をご記入ください。(注1)(注2)  
 [購入資金(共同建て)の場合]  
 売買契約書に記載されている売買金額をご記入ください。(注1)(注2)  
 [借換融資の場合]  
 お借換えの対象となる住宅ローンの残高(お借換えの対象となる住宅ローンが複数ある場合は、残高の合計金額)をご記入ください(お申込日現在)。(注1)  
 ●諸費用については、一部お借入れの対象となるものもごさいます。左表「お借入れの対象となる諸費用」をご参照ください。  
 (注1) お借入れの対象となる諸費用を併せて借り入れる場合は、当該費用を上記請負金額等に加えてご記入ください。  
 (注2) 【フラット35(リフォーム一体型)】を利用する場合は、リフォーム工事費を加えてご記入ください。

### 48 その他の借入内容

今回の住宅取得に要する④ 所要資金のうち今回の借入金以外の借入金について借入先ごとに金額、金利(③、④のみ)、返済期間をご記入ください。また、同一借入先で複数の借入金がある場合は、借入額が大きい方の金利、返済期間を「金利」欄、「返済期間」欄にご記入ください。「③公的資金」欄については、借入先を( )内に、「④民間金融機関」欄については、当金融機関利用の場合は「本金融機関利用」に〇印をつけ、それ以外の場合は借入先を( )内に、「⑥親・親戚・知人」欄については、( )内に借入先の氏名及びお申込人との関係をそれぞれご記入ください。  
 なお、④ 所要資金にお申込人、収入合算者以外の方がお借入れを行う資金が含まれる場合は、その借入金も含めてご記入ください。  
 ※【ダブルフラット】(【フラット35】同士の併せ融資)をご利用される場合は、「公的資金③」に他方の借入れをご記入ください。

### 49 年間返済額の1/12

③~⑥、⑧の借入金のうち、お申込人または収入合算者が借入名義となる借入金の年間返済額の1/12(元金均等返済の場合は第1回目の返済額)をそれぞれご記入ください。また、同一借入先で複数の借入金がある場合は、それぞれの年間返済額の合計額をご記入ください。(お申込人または収入合算者以外の方の借入金について、年間返済額の1/12を記入する必要はありません。)  
 なお、ボーナス併用払いをご利用の場合は、ボーナス払いを併用しないものとして計算した場合の毎月返済額をご記入ください。

### 50 手持金

「⑦手持金」欄は、同居予定の家族の手持金も含めてご記入ください。また、右側の「手持金の内訳」欄に詳細をご記入ください。

### 51 住宅新築後も返済を要する土地取得費の借入金

土地をすでに購入した方で土地の購入ローンをご返済中の方のみ、ローンの残元金をご記入ください。なお、今回借入金により土地の購入ローンを全額返済する場合は、「0」をご記入ください。

### 52 合計

「資金計画」欄の合計額をご記入ください。  
 ④ 所要資金の「合計(④+⑤)」欄の合計金額と一致させてください。

### 53 今回の住宅取得以外の借入内容

①お申込人または収入合算者が借入名義である、④ 所要資金に含めていない現在ご返済中の借入金、④ 所要資金に含めていない今後借入予定の借入金及び借入申込日前3か月以内に完済した借入金がない場合  
 ①に〇印をつけてください。別紙の「今回の住宅取得以外の借入内容に関する申出書(兼既融資済に関する念書)」のご提出は不要です。  
 ②お申込人または収入合算者が借入名義である、④ 所要資金に含めていない現在ご返済中の借入金、④ 所要資金に含めていない今後借入予定の借入金及び借入申込日前3か月以内に完済した借入金がある場合  
 ②に〇印をつけてください。別紙の「今回の住宅取得以外の借入内容に関する申出書(兼既融資済に関する念書)」を記載要領に基づき正確にご記入ください。

### 54 合計及び返済額計

③で②に〇印をつけた場合は、別紙の「今回の住宅取得以外の借入内容に関する申出書(兼既融資済に関する念書)」の4にご記入いただいた借入の合計件数、借入残高計及び年間返済額の1/12の合計をご記入ください。

### 55 預貯金

資金計画の「⑦手持金」欄に記入した金額のうち、今回の住宅取得に関して用意する預貯金についてご記入ください。

### 56 不動産売却代金

資金計画の「⑦手持金」欄に記入した金額のうち、今回の住宅取得に関して売却する不動産の代金についてご記入ください。

### 57 その他

資金計画の「⑦手持金」欄に記入した金額のうち、今回の住宅取得に関して、預貯金、不動産売却代金以外に用意する資産(贈与金、有価証券など)について( )内に具体的な内容を、「金額」欄に金額をご記入ください。

### 43 所要資金

万円未満はすべて切捨ててご記入ください。  
 請負(売買)契約が未締結の場合は予定額をご記入ください。  
 「④建設費・購入価額」欄  
 ※消費税相当額を含みます。  
 店舗付き住宅の場合は店舗部分の工事費を除いてください。  
 [建設資金の場合]  
 請負契約書に記載されている請負金額をご記入ください。(注1)  
 [購入資金(一戸建て、連続建て、重ね建て)の場合]  
 売買契約書に記載されている売買金額のうち、建物の価額をご記入ください。(注1)(注2)  
 [購入資金(共同建て)の場合]  
 売買契約書に記載されている売買金額をご記入ください。(注1)(注2)  
 [借換融資の場合]  
 お借換えの対象となる住宅ローンの残高(お借換えの対象となる住宅ローンが複数ある場合は、残高の合計金額)をご記入ください(お申込日現在)。(注1)  
 ●諸費用については、一部お借入れの対象となるものもごさいます。左表「お借入れの対象となる諸費用」をご参照ください。  
 (注1) お借入れの対象となる諸費用を併せて借り入れる場合は、当該費用を上記請負金額等に加えてご記入ください。  
 (注2) 【フラット35(リフォーム一体型)】を利用する場合は、リフォーム工事費を加えてご記入ください。

### 48 その他の借入内容

今回の住宅取得に要する④ 所要資金のうち今回の借入金以外の借入金について借入先ごとに金額、金利(③、④のみ)、返済期間をご記入ください。また、同一借入先で複数の借入金がある場合は、借入額が大きい方の金利、返済期間を「金利」欄、「返済期間」欄にご記入ください。「③公的資金」欄については、借入先を( )内に、「④民間金融機関」欄については、当金融機関利用の場合は「本金融機関利用」に〇印をつけ、それ以外の場合は借入先を( )内に、「⑥親・親戚・知人」欄については、( )内に借入先の氏名及びお申込人との関係をそれぞれご記入ください。  
 なお、④ 所要資金にお申込人、収入合算者以外の方がお借入れを行う資金が含まれる場合は、その借入金も含めてご記入ください。  
 ※【ダブルフラット】(【フラット35】同士の併せ融資)をご利用される場合は、「公的資金③」に他方の借入れをご記入ください。

### 49 年間返済額の1/12

③~⑥、⑧の借入金のうち、お申込人または収入合算者が借入名義となる借入金の年間返済額の1/12(元金均等返済の場合は第1回目の返済額)をそれぞれご記入ください。また、同一借入先で複数の借入金がある場合は、それぞれの年間返済額の合計額をご記入ください。(お申込人または収入合算者以外の方の借入金について、年間返済額の1/12を記入する必要はありません。)  
 なお、ボーナス併用払いをご利用の場合は、ボーナス払いを併用しないものとして計算した場合の毎月返済額をご記入ください。

### 50 手持金

「⑦手持金」欄は、同居予定の家族の手持金も含めてご記入ください。また、右側の「手持金の内訳」欄に詳細をご記入ください。

### 51 住宅新築後も返済を要する土地取得費の借入金

土地をすでに購入した方で土地の購入ローンをご返済中の方のみ、ローンの残元金をご記入ください。なお、今回借入金により土地の購入ローンを全額返済する場合は、「0」をご記入ください。

### 52 合計

「資金計画」欄の合計額をご記入ください。  
 ④ 所要資金の「合計(④+⑤)」欄の合計金額と一致させてください。

### 53 今回の住宅取得以外の借入内容

①お申込人または収入合算者が借入名義である、④ 所要資金に含めていない現在ご返済中の借入金、④ 所要資金に含めていない今後借入予定の借入金及び借入申込日前3か月以内に完済した借入金がない場合  
 ①に〇印をつけてください。別紙の「今回の住宅取得以外の借入内容に関する申出書(兼既融資済に関する念書)」のご提出は不要です。  
 ②お申込人または収入合算者が借入名義である、④ 所要資金に含めていない現在ご返済中の借入金、④ 所要資金に含めていない今後借入予定の借入金及び借入申込日前3か月以内に完済した借入金がある場合  
 ②に〇印をつけてください。別紙の「今回の住宅取得以外の借入内容に関する申出書(兼既融資済に関する念書)」を記載要領に基づき正確にご記入ください。

### 54 合計及び返済額計

③で②に〇印をつけた場合は、別紙の「今回の住宅取得以外の借入内容に関する申出書(兼既融資済に関する念書)」の4にご記入いただいた借入の合計件数、借入残高計及び年間返済額の1/12の合計をご記入ください。

### 55 預貯金

資金計画の「⑦手持金」欄に記入した金額のうち、今回の住宅取得に関して用意する預貯金についてご記入ください。

### 56 不動産売却代金

資金計画の「⑦手持金」欄に記入した金額のうち、今回の住宅取得に関して売却する不動産の代金についてご記入ください。

### 57 その他

資金計画の「⑦手持金」欄に記入した金額のうち、今回の住宅取得に関して、預貯金、不動産売却代金以外に用意する資産(贈与金、有価証券など)について( )内に具体的な内容を、「金額」欄に金額をご記入ください。

## 【事業者欄の記載要領】

58	工事請負(予定)事業者・購入する場合は売主	株	フリガナ	フラットジュウタク	担当者氏名		〒(000-0000) ☎(000)-(0000)-(0000)
		有		フラット住宅	鈴木 一郎		東京都 国立市 東 〇-〇-〇
59	販売代理事業者(仲介事業者)の有無	有 → 株	フリガナ		担当者氏名		〒( - ) ☎( )-( )-( )
		無	有				
60	リフォーム事業者の有無	有 → 株	フリガナ		担当者氏名		〒( - ) ☎( )-( )-( )
		無	有				

### 58 工事請負(予定)事業者・購入する場合は売主

株式会社の場合は 株 に、特例有限会社の場合は 有 に、それぞれ〇印をつけてください。また、株式会社、特例有限会社以外の組織形態（個人経営の工務店を含みます。）の場合には、どちらにも〇印をつけなくてもください。担当者の氏名及び会社の住所・電話番号についても併せてご記入ください。

事業者の名称は略さずにご記入ください（ただし、株式会社、特例有限会社等は記入しないでください）。

フリガナ欄には、(カブ)、(ユウ)などの部分は記入せず、カタカナで事業者名を略さずにご記入ください（ただし、支店名、営業店名、担当者名は記入しないでください）。

また、中古住宅を個人の売主から購入する場合で売主が電話番号の記載を希望しないときは、電話番号欄に、(999) - (9999) - (9999) と記入してください。借換融資の場合は、何も記入しないでください。

### 59 販売代理事業者(仲介事業者)の有無

購入予定の住宅・土地の売買について販売代理事業者（仲介事業者）などがいる場合に 有 に〇印をつけ、名称・住所等をご記入ください。いない場合には、無に〇印をつけてください。

なお、記入の方法は 58 と同じです。 ※借換融資の場合は、何も記入しないでください。

### 60 リフォーム事業者の有無

【フラット35(リフォーム一体型)】を利用する場合は、有 に〇印をつけ、名称・住所等をご記入ください。記入の方法は 58 と同じです。

※借換融資の場合は、何も記入しないでください。

## 【お借換欄の記載要領】

61	お借換先	① 公的金融機関(⑦を除く)	⑥ その他	金利種類	① 変動金利型	当初借入年月日	昭和	00	年	03	月	05	日	残高証明書発行残回数	回
		② 銀行・信金・信組	⑦ 住宅金融支援機構のみ		② 全期間固定金利型	当初取得価額	3750	万円	当初借入金額	3000	万円				
		③ 生命保険会社	<①～⑥までの場合にご記入> お借入先名	③ 固定金利期間選択型	借入金残高	2922	万円	直近1年間の元利金の支払状況	① 遅延なし	当初借入区分	① 住宅のみ	② 住宅及び土地			
		④ 社内融資													
		⑤ 信販会社													

### 61 現在のお借入先

現在ご返済中の住宅ローンのお借入先について該当する番号に〇印をつけてください。お借入先が複数ある場合は、該当する借入先の番号のうち数字が最も小さい番号に〇印をつけてください。また、お借入先が ① から ⑥ までの場合には【 】内にお借入先名をご記入ください。

・現在ご返済中の住宅ローンが、旧住宅金融公庫の融資または【フラット35（買取型）】（【フラット35（保証型）】を除きます。）のみの場合で、お申込人が現在ご返済中の住宅ローンの借入名義人と同一の場合は、「⑦住宅金融支援機構のみ」に〇印をつけてください。（お申込人が現在ご返済中の住宅ローンの借入名義人と異なる場合は、「①公的金融機関（⑦を除く）」に〇印をつけてください。）

・住宅金融支援機構（旧住宅金融公庫）の融資と併せて、独立行政法人福祉医療機構（旧年金資金運用基金）からのお借入れがある場合は、「①公的金融機関（⑦を除く）」に〇印をつけてください。

・住宅金融支援機構（旧住宅金融公庫）の融資と併せて、財形住宅資金貸付け（機構財形融資）からのお借入れがある場合は、「⑦住宅金融支援機構のみ」に〇印をつけてください。

### 62 金利種類

現在ご返済中の住宅ローンの金利種類について該当するものに〇印をつけてください。現在の住宅ローンのお借入れ時において返済終了時まで金利が確定している場合は、「②全期間固定金利型」に〇印をつけてください。お借入先が複数ある場合は、借入金残高が最も大きいお借入先の金利種類に〇印をつけてください。

### 63 当初借入年月日

住宅取得時に借り入れた住宅ローンの金銭消費貸借契約の締結日（金消契約日）をご記入ください。お借入先が複数ある場合は、住宅ローンに係るお借入（土地を取得するための借入れは除く。）のうち最も古い金消契約日をご記入ください。

### 64 当初取得価額

物件をご購入または建設された際の売買契約書または工事請負契約書等に記載されている金額をご記入ください。なお、土地取得にかかるローンも併せて借り換える場合は、土地取得費を含めた合計金額をご記入ください。

### 65 当初借入金額

住宅取得時に借り入れた住宅ローン（諸費用ローンは除く。）のお借入金額（土地取得にかかるローンも併せて借り換える場合は、土地取得時に借り入れたローンのお借入金額も含みます。）をご記入ください。お借換えの対象となる住宅ローンが複数ある場合は、合計金額をご記入ください。

### 66 借入金残高

お借換えの対象となる住宅ローンの残高（お借換えの対象となる住宅ローンが複数ある場合は、残高の合計金額）をご記入ください（お申込日現在）。

### 67 直近1年間の元利金の支払状況

お借換えの対象となる住宅ローンの直近1年間の元利金の支払状況（複数のお借入がある場合はすべての借入についての支払状況）について、約定日どおりお支払いされている場合のみ、①に〇印をつけてください。

なお、約定日どおりお支払いされていない場合は、お借換えの対象となりませんので、ご注意ください。

### 68 残高証明書発行残回数

住宅ローン控除用の残高証明書の発行をご希望の場合は、発行残回数をご記入ください。ローン控除の適用期間が終了している場合は「0」とご記入ください。

### 69 当初借入区分

お借換えの対象となる住宅ローンが、住宅の建設費または購入費のみの融資（土地取得費への融資を含んでいない）である場合は、①に〇印をつけてください。お借換えの対象となる住宅ローンが土地取得費への融資を含む場合は、②に〇印をつけてください。